

建築研究所 ニュース



平成21年 5月28日

中国四川地震復興支援：耐震技術者研修の開始について

(専門紙記者懇談会資料)

平成21年5月28日に国土交通省で開催しました、「建築研究所 第2回専門紙記者懇談会」の配布資料をご案内します。

(内容の問合せ先)

独立行政法人 建築研究所

所属 総務部総務課

氏名 大高茂則

電話 029-879-0605 (直通)

E-mail ootaka@kenken.go.jp

中国四川地震復興支援 耐震技術者研修の開始について

中国四川大地震 (2008年5月12日、午後2時28分(現地時間)発生)



写真1. 1階が崩壊した学生寮(四川省映秀)



写真2. 煉瓦造建物の破壊(四川省都紅堰市)

中国四川大地震は、死者・行方不明者8万7千人以上、約650万棟の建物が倒壊するという甚大な被害をもたらしました(写真1、2)。建築研究所は現地調査を実施するなど、被害の原因究明と復興支援を行なっています。

1年後



写真3. プロジェクト署名式後の記者発表

地震発生から一年となる本年5月12日に、日本の復興支援策の一つに位置づけられる「**耐震建築人材育成プロジェクト**」の日中双方による署名式が中国北京市において行われました。

(独)建築研究所から古川信雄・国際地震工学センター長が出席しました。(写真3)

本プロジェクトは、**建築物の耐震性を確保するための中国の構造技術者等の育成**を目的として、専門家派遣、本邦研修及び中国国内研修などの組み合わせにより、(独)国際協力機構(JICA)の技術協力プロジェクトとして実施され、国土交通省、(独)建築研究所等の協力により、3カ年の予定で実施されます。

(独)建築研究所・国際地震工学センターでは、これまで96カ国・地域から1,380名を受け入れて国際地震工学研修を実施してきた実績を活かし、本邦研修のうち「**耐震建築の設計・診断・補強コース**」を今年10月から実施する準備を進めています。

国際地震工学センター長 古川信雄
Tel 029-864-6648
Email hurukawa@kenken.go.jp

耐震建築人材育成プロジェクトの概要

プロジェクトの目標

本プロジェクトによって実施される研修によって、構造技術者及び関連の行政官が、耐震技術に関して更に理解を深めることを通じ、中国国内、特に耐震対策が緊要と考えられる地方の住宅、学校、病院等の建築物について耐震技術が普及する体制が整備されることを目指します。

本邦研修

① 耐震建築の設計・診断・補強コース

(対象者: 構造技術者等)

(独) 建築研究所・国際地震工学センターにおいて実施

1回につき20人程度

約2ヶ月間

計3回(1年に1回×3年)

② 健全な建築施工を確保するための建築基準・制度コース

(対象者: 行政官等)

③ 都市地震防災計画コース

(対象者: 都市防災担当の行政官等)

④ 歴史建築物の保全保護コース

(対象者: 歴史建築物専門の構造技術者等)

⑤ その他の研修

- ・ 長期研修員制度による個別課題の研究
- ・ 国際地震工学研修への参加など

3年間で150～170人の人材を育成します。

中国国内研修

日本で研修を受けた技術者等が講師となり、中国国内でさらに技術の普及を図る。3年間で、約5,000人の構造技術者の育成を目指します。

日本からは、長期専門家3名(常駐)+短期専門家7名程度(随時)を派遣し、カリキュラムや教材の作成等を支援します。また、国内研修に必要な機材を供与します。